

高商連ニュース

2025春の運動スタート=自主申告、仲間増やしを中心に

四国4県連決起集会を開催 愛知県連と拡大競争を確認

毎年取り組んでいる春の運動は、「昨年からの取り組みを強めている」「自主計算・自主申告のさらなる徹底」と「仲間増やし」を中心に推進します。

100人超で四国決起集会



1月13日(月・祝)に「四国4県連春の運動決起集会」を四国中央市で開催。4県から101人が参加しました(高知県からは35人)。



高知県連会長(左)と愛媛県連会長を務めた東谷

土谷洋男全商連副会長(兵庫県連)が「民商と私」今年

の春の運動について、「熱のこもったお話、訴えをされました。」



土谷全商連副会長

その後、中山全商連常任理事(全商連事務局員)が「税務相談停止命令制度、申告書収受拒否問題、デジタル化への対応」について具体的な事例や国税庁との交渉経緯などを具体的に報告されました。

中山氏はまず、①「現在問題になっている」「103万円の壁」について、「全商連が長年要求してきた問題で、与党案でも欧米に比べると5分の1程度(別項①参照)。抜本的改革が必要」と指摘。

②「税務相談停止命令制度」は、「脱税と不正還付の指南を不特定多数の人に繰り返し行うことを禁止するもの」で、「自主記帳・自主計算・自主申告をしている民商の活動とは全く別のもの」。

「教えあい・助け合いながら自主申告運動をすすめることが大事」と強調されました。③申告書収受拒否問題では、「収受日付印の押印廃止によつ

て納税者に不利益が及ばないようにする。自主申告を守り合うことを基本に、例えば「民商で作成した」「提出印(別項②参照)を申告書に押印」「自己防衛」に役立てるなど、民商で工夫しましょう」と呼びかけました。④イー・タックスなどデジタル化の問題では、「イー・タックスの狙いや問題点を学習・語りながらも、デジタル化への対応もできるように民商としてスキルアップをすることは課題」と語られました。

各県から決意表明



山崎青年部長

高知県からは山崎高知民商青年部長(民商副会長)が発言。昨年、県青協で取りくみ59人が参加したバーベキュー交流会を今年には経営交流会とセットで開くことなど、の青年部の活動を報告。

「高知民商では会員同士のつながりの再構築。学校形式で会員同士が教えあう自主申告運動をさらに強め、民商の魅力を支えながら仲間増やしにもつなげていきたい」と決意を語りました。

愛知県と四国で拡大競争

「拡大運動の刺激にしよ」と愛知県連に四国4県連

として「拡大競争の申し入れ」をし、競争することが決定。決起集会でも確認しました。期間は5月24日・25日の全国会長会議までとし、読者、会員、共済、婦人、青年の5課題それぞれで、拡大実数競い合います。



ガンバロウで閉会

2025年 春の運動(仲間増やし)

1/13 現在	大 拡				成果 会員
	読者	会員	共済	婦人	
安芸	0	0	0	0	0
香美郡	0	0	0	0	0
南国	1	0	1	1	1
高知	1	0	0	2	1
仁淀川	0	0	0	0	0
須崎	0	0	0	0	0
中村	0	0	0	0	0
計	2	0	1	3	2

成果会員：読者か会員を拡大した会員(紹介含む)

別項①

日本の基礎控除は低すぎる

	現行	与党案
基礎控除	48万円	58万円
給与所得控除	55万円	65万円
合計	103万円	123万円

基礎控除の国際比較(2024年現在)

国	基礎控除額	基礎控除相当額	日本との比較	円換算レート
日本	48万円	48万円	-	-
英国	12,570ポンド	237万円	4.9倍	188.8円
ドイツ	11,604ユーロ	184万円	3.8倍	158.7円
アメリカ	14,600ドル	209万円	4.4倍	143.0円
フランス	11,294ユーロ	179万円	3.7倍	158.7円

国立国会図書館調べ(2024年10月30日)

別項②

「提出印」見本

